



あなたも今日から地球市民
～ 公正な地球市民社会の創造を目指して～

特定非営利活動法人

WE21 ジャパン

Women's Empowerment 21 Japan

2005 年度活動報告書

特定非営利活動法人 WE21 ジャパン

〒221-0052

神奈川県横浜市神奈川区栄町 1-9 ケンコウビル 1F

TEL: 045-440-0421

FAX: 045-440-0440

E-mail: info@we21japan.org

URL: <http://www.we21japan.org>

2006 年 5 月発行

2005年度 活動報告

1. 自然との共生に向けて

36のWE21ジャパン地域NPO(以下WE21地域NPO)が運営する55店舗のWEショップは、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活を見直し、限りある資源を有効に活用する拠点となりました。それは、年間約50万人の市民が、品物寄付、買い物、ボランティアなどの様々なかわり方で地域のWEショップに足を運び、一度不用になった品物に新たな使用価値を生み出してきた結果です。その価値(全WEショップ売上高)は年間3億円(その内約70%は経費と税金の支払い)となり、年間約1700万円を超える海外支援金が生み出され、アジアの人々の活動に活かされました。

今年度も世界中で異常気象現象による災害が多く見られました。WE21ジャパン(以下WE21)は、先進国全体で二酸化炭素など温室効果ガスの削減を義務づけた「京都議定書」の履行に沿った活動として、資源の再利用・再使用をすすめてごみ焼却量を確実に減らし、自然との共生に向けて、市民としての責任を果たしました。

2. 国境を越えたNGO同士のネットワークで平和の道筋づくり

世界と国内の平和への動きが不安な方向に進む中、WE21は36のWE21地域NPOの総合力とネットワーク力を駆使して、今年度も平和に向けて、アジア地域の人たちと連携を深めた活動をすすめました。

(1) 経験交流事業

9月にはWE21の経験交流事業として、「アジア交流市民の家」推進事業を招聘し、広島、神奈川を中心に「戦後60年と平和」「持続可能な農業」「食の安全」をテーマに研修を実施しました。WE21地域NPOでの報告会、WE21全体のシンポジウム開催を通して、延べ120人のWE21関係者との交流が実現し、フィリピンのメンバーのみならず、WE21のメンバーにとっても平和の原点を学ぶ場となりました。そしてお互いが顔の見える関係を実感することができ、モノではない心の通う関係づくり(信頼を基本にした連携)がネットワークには欠かせないことを学びました。

(2) 「アジア交流市民の家」推進事業

WE21の独自事業も2年目に入りました。ネットワーク組織と連携するこの事業は、経験交流でフィリピンのメンバーが来日した折に協議の場をもち、課題や対策を共有したことで、お互いの意見を次年度の事業計画に反映させることができました。さらに、11月のフィリピン現地訪問では、活動拠点をもったことにより事業が広がっていることを確認しました。このように直接顔を合わせ交流しながら事業をすすめてきたことで、パートナーとして大切な要素である信頼による連携が深まりました。ベンゲット・ネットの人材の確保及び有機農業研修後のモニタリングによる事業の推進は、ベンゲット州での市民社会づくりへの第一歩となることを期待し、2年目の支援を決定しました。

3. 「人間の安全保障」に基づいた活動の展開

2001年9月11日の米中樞同時テロに端を発した「テロ」対「反テロ」の動きが軸となり、軍事力の強化に視点が置かれた1年でした。アメリカは「テロ撲滅」という大義名分の下に、アフガニスタン、イラクと戦場を拡大しましたが、その結果、両国とも政局の不安は増し、民間人の犠牲者が後を絶ちません。

そして、マスコミは地域紛争も民族紛争もすべてを「テロ」と報じ、軍事力の強化に加担する結果となりました。国内においても、戦前のようにマスコミによる偏った報道が大衆の動きを操作する危険性を感じました。市民の判断力を高め、市民からの情報発信を活発化することが求められています。

さらに、グローバル経済がすすむ中、貧富格差は拡大し続けています。今年度は、NGO と企業と市民が連帯して世界の貧困削減を目的に実施した「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーンに、WE21 地域 NPO と共に取り組み、貧困問題への関心を高める一役を担いました。特に若い人たちに関心が広がり、次世代に向けて期待が生まれました。WE21 では、世界の貧困削減のためには、支援金を出すだけでなく、貧困を生み出す社会構造を変えていくことを活動の基本としてきました。このキャンペーンを通じ、WE21 の活動の意義を再確認すると同時に、政策提言活動の重要性も確認しました。

4 . 市民社会をつくる WE21 地域拠点「WE ショップ」の役割

今年のショップ展開は進まなかったものの、55 ショップの事業高は前年度より上回りました。これは、マネージャーのスキルアップと共に、WE21 地域 NPO がショップ事業に責任を持つ体制ができたためと思われます。特に WE21 地域 NPO の自主的な活動がすすみ、その結果、WE21 の役割が明確になりました。まず、WE21 地域 NPO がショップ事業と支援事業の安定と発展が図られるようにサポートすること、そして、55 ショップと 36 の WE21 地域 NPO の運動をダイナミックに社会へ周知をして、市民社会をつくるために広報宣伝力を高めていくことです。今年度も他の NGO などから、WE ショップの役割に大きな期待が寄せられました。

私たちの住む神奈川県では、環境や平和・人権問題などの課題が山積しています。在日米軍基地再編問題に際しては、地元自治体やそこに住み暮す市民の意思が尊重されず、地域の安全保障政策が国主導で進められる状況に対して、WE21 は WE21 地域 NPO と連携して、NGO からの情報を発信しながら、市民が考え・行動を促すアクションを実施しました。また、ODA 改革への問題提起も行い、共に行動を起こした多くの市民の力が今後は草の根の運動へと広がり、それが市民社会の構築につながることに希望を持つことができました。

《事業及び活動報告》

注意：執行金額は活動交通費が主です。

1. リユ - スリサイクル推進事業

WE21 の活動も 8 年目を迎えました。当初の各行政地区に WE21 地域 NPO を展開する創生期から、今年度は、地域での活動をより具体化し、市民に浸透させていく成熟期へと変わってきました。今年度の新規ショップ展開は 1 店舗にとどまりましたが、WE21 地域 NPO が事業に責任をもち、課題に対して対策を立てて対応した結果、WE ショップ事業高全体は前年と比較して伸びを示しました。

さらに、WE21 地域 NPO は周知度を高めるイベント等を企画・実施するなど、自発的に活動をすすめました。また全国から寄せられた寄付品の数も前年を大幅に上回り、全体で約 50 万人の市民が WE ショップでの買い物による社会貢献に参加しました。また、非営利で社会貢献をする WE21 の活動が公共の機関にも認められ、フェア開催などに公的施設を借りることができるケースが増えました。さらに、ボランティアワークやリユース・リサイクル事業を円滑にすすめる協働委員会が組織化されたことで、会員参加を広げ、具体的な提案につなげることができました。

1) 協働委員会

執行金額：27,025 円（ 7 人）

8 月に協働委員会を立ち上げ、WE21 のリユース・リサイクル事業を円滑にすすめること、ボランティア活動を通じて地域の力を高め社会貢献をすすめることを目的として様々な課題に対応しました。

(1) WE21 全体の物品寄付の拡大

物品提供が事業の根幹に関わっていることから、寄付者の開拓を検討しました。その結果、企業の社会貢献として WE21 への寄付を働きかけました。その一環で、クリーニング店に対し、引き取り手の無いクリーニング品の扱いについて聞き取り調査を行ないました。残念ながら、法的根拠がないため、WE ショップへの寄付は困難との結論に至りましたが、今後も地場産業や問屋、メ - カ - などに「社会貢献」としての寄付を働きかけていきます。

(2) WE ショップ業務の推進

WE ショップ業務を潤滑にすすめるには様々な課題があります。その一つとして、衣類保管用ダンボールについて検討し、統一規格のものを発注し希望ショップに配布しました。全体でまとめて取組むことで仕入れの低価格化が実現し、適正規格のダンボールを集めるストレスがなくなりました。

(3) 広報チームやリメイクチームとの連携

WE21 地域 NPO や WE ショップで活用できる広報グッズなどを、広報チームと連携して作成しました。また、WE21 リメイクチームの活動は、資源としての中古衣類の有効活用を広げることを目的に、WE21 地域 NPO でのリメイク活動を具体的に進めるために協働していく事を確認し、連携しました。

(4) WE21 地域 NPO へのサポート

マネージャー候補の面接のために「マネージャー候補者基準」を作成しました。また、独自にリメイク活動を進める中、製作や販売に関わる会計ルールの統一を図りました。

(5) リメイクチームの活動

執行金額：108,132 円（ 22 人）

中古衣類の有効活用のため共育学習会を 3 回開催し、お互いのスキルアップを図りました。そして多様なリメイク作品を展示し活動を広げるために三つ目の貸出用リメイクボックスを作成し、18

ショップに貸出し、着物フェア等イベントで活用しました。主にウールの着物の新たな利用法を提案し、販売促進に寄与しました。

大和センターで開催する「WEまつり」に参加し、着物の販売に協力しました。同時にリメイク作品の展示、布ぞうりづくりを実践し、リメイクの面白さをアピールしました。

WE21 地域 NPO への情報の共有にむけて、「リメイクだより」を 2 回発行しました。

WE21 地域 NPO からの依頼で、布ぞうりづくりや裂き織り、リメイク教室等の出前講座をしました。

(WE21 ほどがや、みなみ、みどり、大和、ひらつか、おだわら、たかつ)

中古衣類の最終提供先であるナカノ(株)の秦野選別工場を見学し、リユース・リサイクルの現状を学びました。中古衣類の有効活用の必要性を痛感し、チームの活動目的意識を高めることができました。

(6) 広報応援チーム

執行金額：42,610 円 (5 人)

WE21 地域 NPO 広報担当者を中心に、広報担当者交流会を開催し、ニュース、チラシなどについての情報交換や共有の講座を開催し、活発な意見交換ができました。

広報作成上のポイントを示した冊子「どんな・こんなニュース、つたえるチラシ」を作成し、全 WE21 地域 NPO に配布しました。

「WE21 ジャパンみどり」のショップ広報活動に情報を提供し、共に活動を進めました。地域に分かりやすく伝えることと、効果的に広報することの大切さを再確認し、地域メンバーの広報力がアップしました。

WE21 の活動をアピールするグッズを作成しました。

2) ショップ事業拡大

(1) 新規ショップ開設

WE21 地域 NPO の方針を尊重しながら、複数店舗開設に向けて情報提供、新しい担い手の発掘を行いました。新ショップ開設は 1 店舗に留まりました。

期首 54 店舗 期末 55 店舗 (拡大目標 6 店舗) 新規：1 店舗 (港南) 移転：1 店舗 (こうほく)

WE21 港南が以前から心がけていたエリアに物件が見つかり、2 号店「上永谷店」を開設しました。不断に情報の収集をおこない、試験的に短期のアンテナショップを出店し地域のニーズを確認した上での 2 号店開設は、今後他のエリアの複数店舗化の参考になりました。

西区、中区に関しては、新規ショップの開設をめざし複数物件をあたりましたが、ショップとして事業が可能な物件は見つかりませんでした。

その他のエリアにおいては、その都度、物件情報を WE21 地域 NPO 代表に提供し地域での物件内見を進めましたが、複数店舗化はできませんでした。今後のショップ事業展開については、複数店舗化の意義を確認しながら、WE21 地域 NPO とともに、事業展開をすすめることが必要です。

ゾーンマネージャーと協力して「新ショップ立ち上げマニュアル」の見直しを行いました。

(2) 既存ショップ事業

既存の WE ショップ総合売上高は対前年比 108%、WE21 への支援事業等委託費は予算達成率 118% の伸びを示しました。その理由として、地域に WE21 の活動が広がり周知が高まったこと、WE21 地域 NPO が事業に責任をもち、エンパワーメントして運営のノウハウを身につけ、計画的な事業展開が出来たことが挙げられます。

市民からの寄付品の件数も対前年比 105%、来客数も 106% と伸びました。WE21 が地域にあること

で、地域の資源の有効活用に貢献し、地域市民の循環型社会への意識の高まりにつながりました。商店街活性化事業を活用している相模原ふちのべ店、ざま相武台店の点検評価を行いました。2 ショップとも2年目を迎え地域への浸透が見られ、来店者数、売上共向上し、地域の活性化に貢献している事は評価できます。

アンテナショップに関しては、具体的な事業と担い手が見つからず展開することはできませんでした。今後の見直しが必要です。

3) WE21 地域 NPO サポート

(1) 研修やワークショップの開催

共育委員会やマネージャーW.Co と連携して、共育講座(1年未満の WE21 地域 NPO メンバー対象)を開催しました。その後、WE21 地域 NPO への出前講座なども行いました。

マネージャーW.Co 組織改革の過程で、新人マネージャーへのサポートが課題となり、マネージャーW.Co と協働で、新人マネージャーへの個別サポート体制や、きめ細かな研修プログラムを作成、実施しました。

WE21 地域 NPO の課題解決のためゾーンマネージャーと連携してサポートをし、WE21 地域 NPO の活性化を図りました。

(2) ゾーンマネージャーとの連携

マネージャーの育成が大きな課題であり、全体をコーディネートするゾーンマネージャーの役割も重要でした。上半期にゾーンマネージャー研修を行い、また毎月ゾーンマネージャーと組織業務のミーティングを持ち課題の共有と対策に務めました。

(3) 危機管理

事件・事故が発生した時、当事者からの報告を受けて、WE21 地域 NPO 全体で情報を共有し、再発防止のための対策について確認をしました。2006 年 3 月の経営会議で危機管理をテーマに話し合いを持ち、危機管理マニュアルの活用を確認しました。

(4) 店舗保険の加入

今まで加入していた共済事業廃止に伴い、別の保険会社の損害保険に加入手続きを取りました。盗難保障はありませんが、店舗内外の事故への対応を含め、借家人・賠償保険の契約にきりかえました。

4) 大和リサイクル・デリバリ - センタ - (以下大和センター) 活用

(1) WE まつりの開催

年 3 回の WE まつりを実行委員会方式で開催しました。途中見直しを図り、新たな事業として小型家具を扱うことをきっかけに、その推進団体なども含めた事業推進チームを組織化し、後半の対策を検討したことで、目標達成に繋がりました。

リメイクチームや国別チームの活動の発表の場として活用しました。又建物内の事務所を活用して、連携している国内 NGO の報告会や、ホワイトバンドのアピールとともに世界の貧困の仕組みを学ぶ「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーンセミナーなどを開催し、他 NGO から講師を招いての講座は、WE21 の活動の特徴として参加者から評価されました。

(2) (企) ワーコレ・キャリアとの連携

WE21 が配送業務を委託している(企)ワーコレ・キャリア(以下キャリア)と毎月ミーティングを開き、情報の共有を図り課題解決に努めました。各ショップから搬出入された大和センター保管品(以

下ストック品)やナカノ(株)へ提供する中古衣類のスムーズな流通を推進しました。

*全 WE ショップストック品・・・約 4000 箱。

(4) 全ショップストック品調査と大和センターレイアウト変更の実施

適正な在庫を図るために、ストック品調査を行いました。また 6 月には大和センター全体のレイアウト変更及び整理を行い、今後の有効活用を図りました。大規模な変更作業でしたが、全 WE21 地域 NPO の参加・協力で実施できたことは、日頃からのネットワーク組織としての力が発揮されたものでした。

(5) キャリーとの協働事業で小型家具の販売事業を開始

昨年よりキャリーと「美しい家具リサイクル検討会」を組織し、小型家具のリサイクルについて検討してきました。その結果、キャリーは大和センターの一部の賃貸借契約を WE21 と結び、WE21 との協働事業として、小型家具の販売事業を開始しました。WE21 は、WE ショップを通じて家具リサイクル情報の受発信を行いました。

(6) 全国からの寄付の品をストックし全体事業に活用

今年度は、大和センターに多くの寄付品が全国から寄せられました。これは、ホームページへのアクセスが増えたことと、雑誌(大塚敦子著書『モノと別れる! 生き方の整理整頓』、『婦人公論』、『ミセス』、『Soup』)への掲載による反響、国際協力 NGO センター(JANIC)からの紹介によるものであり、特に婦人公論掲載以降は問い合わせが増えました。マスメディアによる広報宣伝力をさらに今後の活動に活かしていきます。品物は年 3 回の WE まつり開催時やショップ事業において有効に活用し、寄付者へは WE21 の情報を発信し、その後会員やボランティア参加、現金による寄付へとつながりました。

*2005 年度 全国からの寄付件数・・・実数 159 人 延べ人数 195 人(前年比 278%)

5) ショップで販売しない中古衣類(以下ファイバー)の有効活用

ファイバーに関しては、ナカノ(株)と連携し、寄付された中古衣類の行方に責任を持ちました。今年度は、WE ショップマネージャー W.Co やリメイクチームが秦野市にあるナカノ(株)の選別工場を訪問し、市民に出来る中古衣類のリユース・リサイクルの必要性を学びました。国内外の様々な要因による中古衣類のリユース・リサイクル市場の飽和状態を考えると、今後は地域で循環できる活用法を模索していく必要があります。(2006 年ナカノ(株)への中古衣類搬入トン数・・・103.4 トン)

6) リメイクの事業化

主にファイバーとならないウールの着物から多様なリメイク品を開発製作し、WE21 地域 NPO にアイデアを提供し好評を得ました。しかしリメイク品の製品化・事業化に関しては、作り手の組織化や商品としての価値、販売リスクなどの課題も多く、次年度のテーマとなりました。

2. 民際支援事業

WE21 および WE21 地域 NPO の支援事業・共育事業・政策提言活動を推進するために、共育委員会が中心となり、社会の動きを捉えながら以下の基本項目について活動をすすめました。

- (1) WE21 地域 NPO と連携して民際支援事業を行いました。今年度は助成先募集にあたり、WE21 地域 NPO からの推薦を呼びかけました。また、全地域 NPO の合同支援である「アジア・友だち・みらい」貯金を呼びかけました。

- (2) 「ほっとけない世界の貧しさ」キャンペーン、在日米軍再編問題についての市民の意思表示活動、東アジアの平和を考える活動など、貧困や平和に取り組む活動を WE21 地域 NPO と共に行いました。
- (3) WE 講座や支援先報告会、共育講座などを開催し、WE21 の課題や支援先情報を WE21 地域 NPO と共有化すると共に、「WE21 地域 NPO 支援ハンドブック」を作成して、支援活動のコンセプトを共有化しました。
- (4) WE21 地域 NPO が相互に支援活動を学び合えるように、様々な会議やニュースなどを通じて情報収集・発信に努め、共有化を図りました。
- (5) 生活者・市民が主体となるオルタナティブな社会の創造に向けて、「アジア交流市民の家」推進事業、経験交流事業を行いました。
- (6) ボランティア参加を積極的に呼びかけ、事務所でのスタッフワークにボランティアの協力を得ました。外国からの助成金申請書及び資料の翻訳、国際シンポジウムの通訳などについては、翻訳チームの協力を得て活動を進めました。

1) 民際支援プロジェクト計画

(1) 「アジア交流市民の家」推進事業

執行金額：369,500 円

今年度は経験交流事業の対象がフィリピンのベンゲット・ネットであり、また WE21 地域 NPO 企画でベンゲット州 NGO の経験交流活動やスタディツアーが行われたこともあり、ベンゲット・ネット及びベンゲット州の NGO、PO(住民組織)との交流が進みました。

「持続可能な農業と住民組織強化を通して行う農村開発～生活向上を実現する農民ネットワーク作り、自立への道 3 年計画」1 年目の活動点検は、活動報告書及び来日時の聞き取り、支援・企画室スタッフによる現地活動点検を通じて行われました。

2 年目の取り組み「農民の自活を目指したマーケティングの強化と消費者の啓発」を共に作成し助成金 369,500 円を執行しました。(巻末資料参照)

農民の生活改善・自立への道が達成されるためには、有機農業への転換、マーケティング開発など難しい課題を抱えていますが、経験交流事業の成果も活かされ現地スタッフの積極的な取り組みが見られます。

WE21 地域 NPO でベンゲット・ネットに属する PO の支援が始まりましたが、地域行政をも含んだ Local to Local の連携は今後の課題として残っています。

アジア交流市民の家部会を設置し、活動の点検評価を行いました。

(2) 経験交流事業の推進

執行金額：954,462 円

経験交流部会を設置し、9 月の経験交流事業を企画・実行しました。

ベンゲット・ネットメンバーの訪日プログラムのテーマを食・農・平和と明確にしたため、フィリピンのメンバーと WE21 のメンバーの双方にとって、わかりやすい学習と交流ができました。また受け入れ期間中に国際シンポジウムを開催し、ベンゲット・ネットのメンバーと課題を共有化しました。

事業終了後、報告書を作成し、今後の課題を検討しました。

食の安全保障、持続可能な農業団体との交流を図りました。継続したネットワークが課題です。

(3) NGO の支援

執行金額：1,220,000 円

助成金申請要項を作成し、WE21 地域 NPO に助成団体の推薦を呼びかけ、新たな支援団体の発掘に努めました。審査会を設置して申請書を検討し、理事会に提案しました。2005 年度の支援先は以下の

通りです。(巻末資料参照)

・シュントック財団法人:「ベンゲット州における鉱山問題提言活動のための NGO と PO のネットワーク強化事業」(助成金額 600,000 円)

・ホーリー・チャイルド・プログラム(HCP):「心的外傷(トラウマ)を持つパレスチナの子どものための治療支援事業」(助成金額 620,000 円)

支援先の活動報告会を 8 回行いました(P.11 資料参照)

(4) NGO との連携

シェア=国際保健協力市民の会(以下シェア)のタイ現地スタッフ及びエイズ感染者グループ・メンバーとの交流会を開催しました。

日本ネグロスキャンペーン委員会(以下 JCNC)のネグロス活動報告会を、「地球の木」と共催しました。

日本国際ボランティアセンター(以下 JVC)設立 25 周年記念シンポジウムへ参加し、記念発行書籍「NGO の選択」へ寄稿しました。

(5) 支援予備費

今年度は対象事業がなく、執行しませんでした。

(6) 「アジア・友だち・みらい貯金」

執行金額: 864,106 円

上半期は寄付の集まりが進みませんでした。下半期に共育委員会で対策を検討し、WE21 地域 NPO へ積極的な呼びかけを行いました。寄付社会を広げるためには、常に呼びかける必要があります。

昨年度に引き続き、貯金箱の支援先を JVC「アフガニスタン・シギ村女子教育支援」とし、864,106 円を助成しました。支援目標金額を 100 万円としましたが、WE21 地域 NPO が直接 JVC に送付した金額も含めると、目標金額を達成しました。(巻末資料参照)

JVC アフガニスタン現地スタッフの一時帰国の際に、「アフガニスタン・シギ村女子教育支援」の活動報告を行いました。

(7) 助成金の獲得

助成金額: 240,000 円

WE21 の人材育成を目的とした東北タイ研修活動が、神奈川ネットワーク運動の「市民社会チャレンジ基金」の助成対象となり、24 万円の助成金を受けました。

上記の研修活動は、グローバリズムに対抗する東北タイの循環型の地域づくりを学ぶと共に、ネットワーク化に優れているタイの NGO 活動を学ぶものです。

上記の助成を受け、2 人が参加し 2006 年 1 月 21 日～28 日までタイでの研修が行われました。

2 月 28 日にツアー参加者による報告会を開催し、情報の共有化を図りました。

2) 民際支援をすすめ、地域に広げる活動

(1) 共育委員会

共育交通費: 74,085 円 (9 人)

民際支援事業及び共育活動、地域活動をすすめるために、部会・チームをコーディネートしました。担当理事及び各部会座長、WE21 会員の構成メンバーにより、自発性に基づいた提案を受け、活動を推進しました。委員会開設 3 年目となり、共育機能も充実し共育力が高まってきました。共育委員会は WE21 メンバーが力を高め、活動を地域に広げるためのコーディネート役といえます。

方針の「人間の安全保障」に基づき、「ほっとけない世界の貧しさ」キャンペーンを推進しました。活動を進めるにあたり、「ほっとけないチーム」をつくりました。

方針の「東アジア地域での平和の模索」に基づき、「東アジアの平和を考える」WE 講座及び読書会

を開催しました。今後も共育の場をたくさんつくり、お互いを知ることが平和への第一歩である事を学んでいきます。

方針の「市民社会の構築」に基づき、「米軍再編計画へのアクション」を企画し、WE21 地域 NPO に呼びかけました。市民の意思を表明するアクションを通じて、軍事力に拠らない平和な社会をめざす市民社会の構築につなげました。

共育講座の意義が評価され、上半期に初級編、下半期に中級編の講座を開催し(前期:8月22日、26日、後期:1月30日、31日)それを受けて WE21 地域 NPO でも共育講座が開かれるようになりました。

適宜 WE 講座を企画し開催しました。

昨年度まで広報スタッフに作成依頼していた「共育ニュース」を、委員会メンバーが作成し WE21 地域 NPO に発信しました。

3) 各部会及びチームの活動報告

(1) 支援開発部会

共育交通費: 42,412 円 (7 人)

今年度新たに部会活動を開始し、「WE21 地域 NPO 支援ハンドブック」、助成金申請要項など、WE21 の支援活動にとって重要な基準を作成することができました。

JVC タイの活動報告を受け継続支援について検討した結果、継続支援は行わず、5年間の支援をもって終了としました。

新規支援の検討については、別途審査会を設けることとなりました。

アジア交流市民の家部会設置まで、その役割を担いました。

WE21 が5年間継続支援した JVC タイ「朝市・地場の市場づくりによる農村女性の自立支援」について、支援開発部会とタイチームで点検評価チームを作成し、点検評価の結果を理事会に報告しました。

(巻末資料参照)

(2) 経験交流部会

共育交通費: 25,503 円 (9 人)

新たに部会を設置し、今年度経験交流活動のテーマ及びプログラムを立案し、活動を担いました。報告書を作成し、今後の課題、体制づくりを進めました。

(3) アジア交流市民の家部会

共育交通費: 7,508 円 (5 人)

新たに部会を設置し、ベンゲット・ネットの事業を点検・評価し、今年度の事業に反映させました。

また、調査のためにスタッフを派遣し、課題と対策を共有しました。

ベンゲット・ネットに参加する PO と WE21 地域 NPO との連携関係を緊ぎました。

2006 年 2 月開催のベンゲット・ネット総会には参加しませんでした。2006 年度に入ってから、2年目の活動点検及び3年目の活動内容を共に考えるために、WE21 のメンバーがフィリピンを訪問することが必要と考えられます。

(4) 開発教育部会

共育交通費: 44,522 円 (8 人)

「カップめんからアジアが見える」ワークショップを横浜国際フェスタ、横浜市立西本郷小学校で開催し、好評を得ました。また、WE21 内部でもマネージャー会議、WE21 地域 NPO の WE 講座などでワークショップを行いました。今後、教材の充実、ファシリテーターとしてのスキルの向上をはかり、ワークショップの有償化を検討していきます。

新たな教材づくりとして、「水はいったい誰のもの」を作成中です。

他団体の研修に参加し、開発教材について学びました。

(5) 支援チーム

共育交通費：126,228 円（ 27 人）

WE21 地域 NPO の支援に関する共育の場、情報交換の場として活動を開始し、前半期はアドバイザーから支援活動についてのレクチャーを受け、ワークショップを行いました。

今年度から経営会議で支援に関する情報が共有化され、支援プロジェクトごとに WE21 地域 NPO が合同で活動点検を行うことも始まりました。また「WE21 地域 NPO 支援ハンドブック」が作成されたこと、地域 NPO の支援に関する力が高まったことから、支援チームの役割は終了したと判断し、今年度をもって活動を終了します。今後は支援に関する学習の場として、全 WE21 地域 NPO が自由に参加できる支援研修会の企画が必要と考えられます。

(6) 国別チーム

フィリピン・チーム

共育交通費：27,844 円（ 14 人）

ベンゲット地域の様々な NGO や PO 支援の情報を共有化し、先住民族の課題について学習を進めました。

タイ・チーム

共育交通費：26,093 円（ 8 人）

シェア・タイ来日メンバーとの交流・活動報告会を組み立てました。JVC タイの活動報告を支援開発部会と共に受けました。

タイの NGO 活動、日本とタイの歴史について調査活動を行い、今後の交流や報告会などで活用できるよう基礎資料を作成しました。

インド・チーム

共育交通費：88,289 円（ 7 人）

WE 講座を企画すると共に、WE まつりに参加し、インドを紹介しました。

課題図書を用いてジェンダーの課題を学びました。

インドスタディツアー参加メンバーは報告書を作成し、WE21 地域 NPO で報告会を開催しました。

< 特記事項 > インドスタディツアー参加メンバーが中心となり、DRCSC (Development Research Communication and Services Center) の新規プロジェクト支援について WE21 地域 NPO に呼びかけ、助成をまとめました。

国別チーム活動はスタディツアー参加者が中心となり、その国の人々への熱い思いを基盤に活動しています。参加者の自発的活動、より自由な活動を尊重するために、参加者の交通費について検討されています。

4) WE 講座の開催

グローバルな視野で WE21 の活動のあり方を考えるために、共育委員会で WE 講座を企画し 9 回開催しました。(P. 12 資料参照) また、支援研修に関しては今年度は行わず、昨年度の支援研修内容を冊子化することで、広く共有化を図りました。

5) スタディツアー企画

(1) カンボジア・スタディツアーを 2006 年 1 月末に実施しました。

(2) フィリピン・スタディツアーは訪問先 NGO との日程調整がつかず、中止しました。

(3) 「市民社会チャレンジ基金」の助成を受け、2006 年 1 月に東北タイの研修ツアーを実施しました。

(4) WE21 地域 NPO 企画のスタディツアーが活発になってきたことを受け、WE21 企画のスタディツアーの

内容を再検討する必要があります。今後の課題として、WE21 地域 NPO 企画の支援先訪問ツアーのサポート、WE21 企画のテーマ別ツアー、人材育成のための研修ツアーなどが考えられます。

6) WE21 地域 NPO との連携

- (1) 支援ニュースを毎月発行し、WE21 支援活動とともに地域 NPO の支援決定のポイントを掲載し、WE21 地域 NPO の情報の共有化を図りました。
- (2) WE21 の支援先情報についてチラシを作成し、店頭でも市民に情報公開できるようにしました。
- (3) WE21 地域 NPO が連携して支援するプロジェクト報告会は、当該の WE21 地域 NPO が主体となり開催されました。また、経営会議を通じて NGO 等からの支援申請書の情報を伝えました。
- (4) 経営会議や支援チームを通じて、WE21 地域 NPO の支援情報やイベント企画を共有化しました。また、WE21 地域 NPO が推薦する支援先団体を受け付け、助成の実現に向けて全体化しました。

3. 政策提言活動

NGO は、現場から見えた課題を政策として提言する役割を担っています。今年度は ODA 改革ネットワーク・東京や「ほっとけない世界の貧しさ」キャンペーンのネットワーク組織の活動に参加し、政策提言の必要性を学びました。

1) ODA の改革

共育交通費:21,447 円 (4 人)

ODA チームを開設し、活動を開始しました。ODA 改革ネット・東京にメンバーが参加し、情報を共有しながら、WE21 の NGO としての役割を確認する意味から、2 回 WE 講座を企画しました。また、「ODA 白書 2005」を読み、外務省の出前講座を企画しました。今後は WE21 の ODA 出前講座の資料改定に取り組む予定です。ODA 豆チラシ「どこへ行くの?日本の ODA」(No.1~No.5)及び ODA ニュース「ウオッチ!日本の ODA」を全ショップに配布し、ODA についての課題を共有化しました。

2) 世界の貧困削減への提言

共育交通費:34,681 円 (4 人)

「ほっとけない世界の貧しさ」キャンペーンに WE21 も参加し、キャンペーン実行委員会との連絡役を担う「ほっとけないチーム」を組織化しました。WE21 での取り組みを提案し、ホワイトバンドの募金活動、貧困についてのアピール、学習会など積極的な活動を行い、WE21 地域 NPO にキャンペーン参加を呼びかけて、貧困について市民の関心を高めることができました。今後どのように WE21 地域 NPO で活動を発展させていくかが課題であり、チームとして出前講座や情報提供などを行います。

3) 外部の政策提言活動への参加

「NGO かながわ国際協力会議」に参加し、WE21 の活動から NPO 法人税制度改定や多文化共生に必要なソーシャルワーカーの政策を提言しました。

参考資料

報告会

*6月2日	ネグロス報告会 NPO法人地球の木と共催 ジャニス・ガドゥヤ氏(現地NGO「PAP21」スタッフ) 大橋成子氏(JCNC・ネグロス駐在員)	WE21 から 11人
*6月10日	カンボジア報告会 米倉雪子氏(JVCカンボジア事務所代表)	17人
*6月23日	JVCイラク医療支援活動報告会 原文次郎氏(JVCイラク事業現地調整員)・佐藤真紀氏(JVCイラク事業東京事務所)	20人
*7月9日	WE ショップえびな店にて開催 25人 7月11日 横浜会場にて 東北タイ地域保健エイズプロジェクト報告会 カンパー・ホニン氏(エイズ感染者グループ・リーダー) ソンバット・ムータン氏(シェア タイ現地スタッフ)	30人
*8月3日	東北タイ「朝市・地場の市場づくり」報告会 倉川秀明氏(JVCタイ事業 前現地駐在員)	12人
*8月17日	アフガニスタン報告会 本間一氏(JVCアフガニスタン事業 現地調整員) 長谷部貴俊氏(JVCアフガニスタン事業 東京事務所)	25人
*10月28日	パレスチナ報告会 藤屋リカ氏(JVCパレスチナ事業 現地調整員)	15人
*12月8日	アフガニスタン報告会 谷山博史氏(JVCアフガニスタン事務所代表) 谷山由子氏(JVCアフガニスタン事業 女性活動担当)	21人
WE 講座		
*4月21日	「タイの市民運動から学ぶ」 講師：松尾康範氏(WE21スタッフ、前JVCタイ駐在員)	14人
*5月23日	「持続可能な農業が結ぶ国際協力」 講師：オルデンドゥー・チャタジー氏(インドNGO「DRCSC」代表)	43人
*8月25日	「NGOの役割」 講師：北沢洋子氏(国際問題評論家)	54人
*9月20日	「東アジアの平和のための課題」 講師：林博史氏(関東学院大学教授)	34人
*10月12日	「NGOとは何か パート2 ~NGOとしてのWE21の特徴は~」 講師：山中悦子氏(WE21理事、草の根援助運動共同代表)	28人
*10月23日	「世界の貧困の仕組みを学ぼう」ほっとけないセミナー1@大和 講師：高橋清貴氏(JVC調査研究)	30人
*11月8日	「NPO学習会」 講師：菅原敏夫氏(地方自治総合研究所)	15人
*11月25日	「WTOと私たちの暮らし」ほっとけないセミナー2@横浜 講師：佐久間智子氏(「環境・持続社会」研究センター)	35人

東アジア読書会

第二次世界大戦敗戦国として戦後 5 万人の米軍が駐留する日本において、戦後 60 年間、日本の若者が戦地で一人も他の国の人を殺さず、また殺されもせずにくたのは憲法 9 条の存在によるものです。その認識を新たに、今後東アジア共同体の核となる韓国・中国・日本の三国の関係性を学ぶため、WE21 では今年共育委員会で討議され、三国の学者や教師、市民によって共同編集された「未来を開く歴史」の本を教材に勉強会を進めました。

米軍再編アクション

今年の 3 月に日米間で最終合意を図ろうとしている在日米軍再編問題の動きに対し、相模原、座間、大和、横須賀など基地のあるまちで活動する WE21 地域 NPO が中心となり、WE21 全体へ問題提起がありました。そして昨年 12 月には、地元自治体と連携して再編に反対表明をしている県知事に対し、WE21 と WE21 地域 NPO の連名で反対に賛同する文書を提出しました。今回の再編の動きは、日本がアメリカの軍事政策に追随し間接的に戦争に加担するといった点からテロの標的となる危険性を高め、更にアジアの人々からの信頼を揺るがす問題です。

4. 広報宣伝活動

今年度は広報委員会を立ち上げ、戦略をもって広報宣伝活動を推進しました。その一つとして取り組んだ「1%寄付キャンペーン」を今後 2 年間展開することで、さらに WE21 への参加を広げていきたいと思えます。今年度はさらに右傾化の進む不穏な日本社会において、マスコミ情報に操作されず、多様な NGO/NPO と連携をはかりながら、WE21 のめざす資源の活用と平和な共生社会の実現にむかって一歩ずつ進んでいきます。

1) WE21 の活動を社会化する広報・宣伝の充実

(1) 広報委員会の活動報告

執行金額：20,987 円（ 7 人）

今年度の活動方針に沿って、7 月に広報委員会を開設しました。委員会の目的は、WE21 に共感する地域市民やネットワークする団体の拡大を図り、組織内での共育・協働活動をすすめるために WE21 の活動趣旨をより広く、わかりやすく伝える表現・伝達手段の開発、運用の調整機能を強化することにあります。

組織化から半年、この目的に沿って、これまで独自に活動していた広報関連チームを組織的に整理し、環境を整え、各々の目的を確認しながら活動・作業を進めてきました。今後は、WE21 全体をコーディネートする力が必要です。また、広報は賛同者を増やすためにも最も重要な活動の一つです。今後は、WE21 地域 NPO と連携し、地域での共感を高めながら、なおかつ、次世代を見すえた広報戦略が必要です。情報のスピードを見極めながら組織内での合意を高めることが求められています。

広報戦略チーム

（ 4 人）

「寄付社会の創造」を目的に、1%寄付キャンペーン用グッズ（ポスター・回収ボックス・パンフレット）を作成し、WE21 地域 NPO との協働で、新たな寄付品の呼びかけ、寄付者を募りました。

ビデオチーム

執行金額：22,533円（4人）

WE21の活動を映像化することで、活動内容をWE21メンバーにより分かりやすく手軽に伝えることを目的に、また外部の方にも見ていただけるように10分程度のビデオを制作しました。組織内での共育活動にも活かすことができます。

あゆみチーム

執行金額：81,197円（6人）

WE21のこれまでの8年間の活動を振り返り、試行錯誤の中で自分たちが得た経験の蓄積を明文化し伝えることで、理解と共感を深め、さらに次世代の共育・協働活動に生かすために、「WE21 日本の8年間のあゆみ」を編集しました。

翻訳チーム

（8人）

2005年度の計画では共育部門に位置していましたが、活動を整理して、広報部門、支援部門ともに関わる活動となりました。WE21の情報発信を多言語（主に英訳）で表現すること、または、受信する多言語（主に英語）を翻訳することで、広報手段を豊富にし、支援先団体との連携をより円滑に進め、また、新たなネットワーク先の開発に生かすことができます。今年度は英訳パンフレットの開発、英訳パワーポイントの作成、支援先からの助成金申請書の翻訳を手がけ、活動が広がりました。

(2) ホームページの改訂

IT社会に対応する最も有効な手段として、ホームページの充実は昨年度からの課題でした。12月には全面改正した画面とし、その結果ホームページへのアクセスも確実に増えました。WE21地域NPOとの連携、情報発信方法のルール化の見直しなどの活用に向けて整備をすすめました。

(3) WE21 ジャパンニュースの発行

広報委員会設置後は、企画を委員会で行うことにより、広い視点から紙面を構成することができました。WE21地域NPOでの活用が進み、発行部数は約5800部と伸びました。

(4) What's New の発行

WE21の最新活動をアピールするために、隔週発信しました。メール及びFAX送信先については、原則会員とし、WE21地域NPO代表にも送ることで地域メンバーへの転送が行えるようになりました。

(5) パネル・ポスター類の作成

必要に応じてアフガニスタン・シギ村女子学校支援やまつり看板などを作成しました。予算化していた「WE ショップ用ポスター」は、「1%寄付キャンペーン」グッズの作成に変更となりました。

(6) その他

共育委員会「ほっとけないキャンペーン」チームとの連携

社会情勢を捉え、「ほっとけないキャンペーン」へはミニパンフレットを作成し、WE21地域NPOとの連携に努めました。このような緊急な取り組みに対応するためにも、広報全体の技術力アップと人材開発が急務です。

2) 情報の受発信の強化

(1) マスコミによらない情報の発信

What's New や WE21 ニュースを通じて、情報の発信に努めました。

(2) WE21 図書コーナーの活用の促進

子ども新聞の活用が十分ではありませんでした。当初は What's New で紹介し、利用を呼びかける予定でしたが、毎回掲載するスペースがない状態でした。経営会議で資料版のコピーを配布してみましたが、利用申し込みは3件だけにとどまりました。WE21では所有書籍・ビデオの貸し出しを行っていますが、

戻りの遅いものが出てきており、状態がわかるよう WE 書籍 ビデオ NO. を背表紙につけるようにし、貸し出し時には NO. とタイトル、貸し出し期間等の記入をすることにしました。

(3) WE21 地域 NPO の広報力強化のサポート

広報チームで WE ショップ広報のサポート、広報担当交流会の開催、マニュアル作成などを行いました。協働委員会と連携し、現場での実践を重視した活動を進めていきます。

(4) 商標登録の活用 (WE21 ジャパンロゴマーク)

12 月に審査が完了しました。商標登録を表す <R マーク> を現ロゴマークに追加し、WE21 の認知度を高めていきます。また、広報紙にはコピーライトの <C マーク> を追加しました。

5. 地域通貨「WE 通貨」システムへの参画

WE21 いずみで取組んだ「WE いずみ通貨」のシステムの点検・評価をうけて、今後のプログラムについて、生活クラブ生協神奈川と話し合いを持ちました。今後は生活クラブ生協との連携の可能性を図ります。

6. 県外フランチャイズ化の促進

WE21 ジャパン北海道設立準備会の運営する「サマ・サマー」の事業報告を受けながら、1 年間 WE21 との情報の共有を中心に連携してきました。本格的なフランチャイズ基本契約は、事業性を点検した上で結ぶには至りませんでした。今後は、現地の事業方針を確認し、新たな関係性を持つことが可能かどうか協議していきます。

7. 組織活動

WE21 が WE21 地域 NPO と交わす「特定非営利活動法人 WE21 ジャパンの事業に関する基本契約」及び WE21 が WE21 地域 NPO と WE ショップマネージャー W.Co との三者で交わす「WE ショップマネージメント業務の委託・請負に関する基本契約」をもとに各団体と連携をはかりました。特に理事会から諮問を受け、今後の組織のあり方を検討する各検討会が立ち上がり、お互いの組織の原点にもどり、目的を確認しあいながら内実を高めるための討議を進めたことが特徴的です。

1) 理事会

執行金額：246,113 円 (15 人)

(1) 毎月 1 回定例開催し、総会で決議された各事業の方針の執行に責任をもち、運動を展開しました。

共育委員会・広報委員会・協働委員会の分権化がすすむ中、理事会は各委員会の独自性を尊重しながら連携し、社会的な情勢を捉えて、随時テーマに取り組みました。またアクションを提示するなど運動や事業を組み立てました。

WE21 地域 NPO 代表有志からこれまでの組織の有り方を見なおす提案が出され、理事会がそれを受けた形で検討会を設置・諮問し、答申を受け、将来に向けて WE21 全体の組織を見直す第一歩となりました。

(2) 会員拡大 予算 2,330,000 円 決算 1,525,000 円 (予算対比 66%)

今年度から正会員・団体会員・賛助会員・学生会員となりました。

正会員	個人会員	会費 1 万円	目標 170 人	実績 133 人
	団体会員	会費 3 万円	目標 10 団体	実績 6 団体
賛助会員		会費 6000 円	目標 50 人	実績 2 人
学生会員		会費 3000 円	目標 10 人	実績 1 人

加入日から 1 年後に継続依頼をするという会員管理システムに変えての初年度でした。

1 年経過した会員には会員継続願いの依頼書を送りお願いをしてきましたが、継続率が低くなっています。複数回数にわたる声かけが必要です。外部向け会員拡大パンフレットの作成に関しては、1%寄付キャンペーンのパンフレットが作成されたので、会費の振りこみ用紙と併用して活用を心がけました。全国からの品物寄付者へは礼状と一緒に同封し、引き続き寄付や会員参加を呼びかけていきます。

(3) 今年度より個人情報保護法の施行により個人情報管理への注意が必要になりました。WE21 としては会員・貸付者名簿の管理に細心の注意を払い、個人情報保護法規程を作成しました。

(4) 理事会の分権化を目的とした共育委員会の活動をさらに充実させ、今年度は協働委員会と広報委員会を設置して組織内分権をすすめる、分業と協業を図りました。

(5) 昨年度「契約等検討チーム」の最終答申で問題提起された WE21 地域 NPO の自主性と WE21 の役割や関係性について、今年度は「経営会議運営要綱見直し検討会」を設置し、理事会からの諮問を受けて議論をすすめる 2 月に最終答申が出されました。

(6) 理事会からの諮問を受け、WE21 理事会、WE ショップマネージャー W.Co メンバー、WE21 地域 NPO 代表の三者が参加して、WE ショップマネージャー W.Co の組織改革を検討する「W.Co 組織改革に関する検討会」を設置し討議を進めました。その結果新しい WE ショップマネージャー W.Co の新組織移行への合意が図られました。

その後、改めて理事会から諮問が出され、具体的な三者の契約の見直しと策定を進める「三者契約見直し検討会」を設置。討議をすすめる、3 月には下記契約書の最終答申が出されました。

「WE21 日本の事業及び運動を発展させるための基本契約」

「WE21 ジャパン マネージメント業務の委託・請負に関する基本契約」

「ゾーンマネージャー業務委託に関する覚書」

(7) WE21 役員の選考について検討をすすめました。理事・監事選出基準及び選出方法について検討会が設置され、理事会からの諮問をうけて最終答申が出されました。その結果、役員選考基準と選考委員会の設置基準が明文化されました。

(8) ビジョン、ミッション、ゴール、キャッチコピーの作成をすすめました。これまでの 8 年の経験から、WE21 の役割、目的などが明確になってきました。その集大成として、ビジョン(理念)、ミッション(使命)、ゴール(到達)を明文化しました。今後はリーフレットなどに活用して、WE21 の活動への共感を高めていきます。

(9) マネージメント力を高めるために、共育機関として以下の組織運営を行いました。

経営会議

執行金額 : 277,390 円 (37 人)

月 1 回開催し、WE21 の事業及び基本計画を遂行することを目的に、WE21 と WE21 地域 NPO 及び WE21 地域 NPO 間の相互理解と連携をはかり、健全な経営推進のために活動しました。しかし、理事会からの報告事項の中でも WE21 地域 NPO の活動に関わることについては、別テーマにして共有する必要性がありました。

マネージャー会議

(約80人)

WE ショップマネージャーW.Co と連携して、月1回開催しました。

新旧交代の著しいマネージャーにとって、WE21 全体の運動や事業の目的について学びあう場となるよう、ワークショップ形式などを取り入れて開催しました。毎月の WE ショップ事業報告については、マネージャー一人ひとりが事業方針に対しての点検・評価をすることで、互いに課題解決するよう相互牽制力を高めました。

川崎エリアのマネージャー会議は、地域独自の課題を共有し解決するために分割した会議の開催を検討しましたが、その他の組織課題を優先し開催に至りませんでした。

来年度は、WE21 の運動展開や社会状況を捉えて、行政エリアでの開催をすすめます。

(10) 『ジェンダー活動は効果あり』在庫の活用

昨年度の監査報告から、『ジェンダー活動は効果あり』の本の在庫対策を講じました。公共図書館や大学図書館への贈呈を行うほか、イベントなどで NGO 及び学生を中心に配布しました。関東周辺の図書館への寄贈をすすめ、少しずつではありますが、注文が寄せられるようになってきました。全国の図書館への寄贈を推進していきます。

8. 他団体との連携

1) 「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーンの賛同団体となり、賛同団体ミーティングへ出席するなど、他の NGO とのネットワークを広げました。またキャンペーンへの参加によって講座の開催等世界の貧困についての学びの場を多くもつことができました。

横浜 NGO 連絡会や JANIC 正会員の集いなどへ参加し、連携を図りました。

2) 横浜国際フェスタへ参加し、他の市民団体や行政との交流を図りました。また、横浜市民ファンド(よこはま夢ファンド)の登録団体となり活動をアピールしました。

3) NPO サポートセンター主催のインターンシップ事業へ参加し、3人の大学生を受け入れました。ちょうど経験交流事業開催時期と重なり、フィリピンメンバーの招聘プログラムに学生たちが積極的に参加したことで、お互いが共育できる充実したプログラムとなりました。

4) 生活クラブ生協神奈川とは、フィリピンメンバーの経験交流事業において連携を図ることができました。生活クラブ全体の理念や地産地消のシステムに至るまでの情報交換ができ、アジアの人々との共通課題となっている食の安全や有機農業について理解が深まりました。

5) 下記 団体の会員となり、連携をはかりました。

(1) (特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)	年会費 70000 円
(2) 神奈川県国際交流協会	10000 円
(3) アジア太平洋資料センター (PARC)	20000 円
(4) 参加型システム研究所	10000 円
(5) 開発教育協会 (DEAR)	20000 円
(6) かながわ憲法フォーラム	3000 円
(7) 横浜 NGO 連絡会 (YNN)	5000 円
(8) (特活) 草の根援助運動	12000 円
(9) アジア農民交流センター (AFEC)	10000 円
(10) (特活) 日本国際ボランティアセンター (JVC)	30000 円

9. 事務局機能の強化

- 1) 総会方針に基づき理事会で決定された事業を責任もって進める執行体制を高めるため、毎月業務企画ミーティングを開催しました。
- 2) WE21 地域 NPO 活動を潤滑にすすめるサポート機能としては、組織業務や経理など事業全体を見る担当部署から他の担当者へのタイムリーな情報発信など、必要なときに各部署が横断的に臨機応変の対応ができるよう努めました。
- 3) ボランティア参加の増大
事務所でのボランティア参加希望がホームページを通して増えてきています。近隣のショップでボランティアをしながら WE21 事務所でもワークに参加するケースもありました。また専門性のあるボランティアも多く、年賀状等の作成、翻訳、ホームページの更新など多様な参加が広がりました。
- 4) WE21 の機能をわかりやすく説明する資料として、英語パンフレットや広報寄付キャンペーンのパンフレット作成に関わりました。
- 5) 支援企画室スタッフの増員に伴い、事務局分掌事項を見直しました。毎月支援・企画室ミーティングを行い、情報の共有化と協業を図りました、今後更に複数スタッフ体制としてのチームワークの充実が必要です。
- 6) 事務局研修を 11 月に実施しました。今後の 5 年間の WE21 を描くための議論をテーマにしましたが、事業の継続や人材育成の必要性、ひいては市民社会の構築へと WE21 としてやるべきことを整理する機会となりました。
- 7) 事務局マニュアルが作成途中のままになっていて次年度の課題となりました。
- 8) スタッフの増員と業務のスムーズな遂行のため、パソコン台数を増やし環境の充実をはかりました。広報スタッフにかかる負担の軽減のためにも、全体のサポートシステムが課題となっています。

10. 助成金の獲得

横浜市市民活動推進助成制度に申請し、WE21 は事務所家賃助成対象団体に選ばれました。今年で 2 年目となります。(2005 年度事業として申請した申請金額の 76%にあたる 304000 円が助成決定。ただし、2006 年 4 月以降に市から WE21 へ振り込まれるので、2005 年度決算には計上されません。)